

当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1	下水道事業 収益			363,266			
		1 営業収益			109,669		
			2 他会計負担 金			109,669	
				1 一般会計負 担金		109,669	0010 一般会計負担金
		2 営業外収益				245,721	
			1 受取利息及 び配当金			4	
				1 基金利息		4	0030 公共下水道事業減債基金利 息
			3 他会計補助 金			3,112	
				1 一般会計補 助金		3,112	0010 一般会計補助金
		5 長期前受金 戻入				242,592	
1 長期前受金				242,592	0040 国庫補助金	107,942	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			戻入		0050 県補助金 861 0060 他会計補助金 10,512 0090 一般会計繰入金（元金償還繰入） 123,277
		6 雑収益		13	
			2 下水道施設 使用料	13	0010 下水道敷地占用料 13
	3 特別利益			7,876	
		3 その他特別 利益		7,876	
			1 その他特別 利益	7,876	0010 その他特別利益 7,876

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費用			353,756	
	1 営業費用			281,897	
		1 管渠費		50	
			17 委託料	50	0011 維持管理業務委託料 50
		2 ポンプ場費		32,431	
			1 給料	5,508	0010 一般職給料 5,508
			2 手当等	2,537	0020 通勤手当 187 0030 住居手当 234 0050 期末勤勉手当 1,895 0060 時間外勤務手当 221
			3 賞与引当金 繰入額	895	0010 期末手当繰入額 418 0020 勤勉手当繰入額 319 0030 期末手当等に係る法定福利 費繰入額 158
			6 法定福利費	1,653	0010 職員共済組合負担金 1,653
			11 備用品費	85	0010 備用品費 85
			13 光熱水費	276	0020 水道料金 276

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			15 通信運搬費	263	0010 電話使用料 134 0020 回線専用料 129
			17 委託料	6,904	0011 ポンプ場管理業務委託料 4,156 0013 潤滑油等交換業務委託料 1,456 0040 消防用設備点検委託料 112 0050 電気保安協会委託料 1,180
			18 手数料	45	0010 し尿汲み取り手数料 45
			19 賃借料	330	0010 発電機借上料 330
			20 修繕費	5,223	0010 維持修繕費 5,223
			24 動力費	8,712	0010 ポンプ場電力料金 8,087 0020 ポンプ場燃料費 625
		4 総係費		6,824	
			1 給料	2,958	0010 一般職給料 2,958
			2 手当等	1,581	0020 通勤手当 67 0030 住居手当 324 0050 期末勤勉手当 1,071 0060 時間外勤務手当 119
			3 賞与引当金 繰入額	499	0010 期末手当繰入額 234 0020 勤勉手当繰入額 178 0030 期末手当等に係る法定福利 87

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					費繰入額
			6 法定福利費	981	0010 職員共済組合負担金 948 0040 地方公務員災害補償基金負担金 33
			17 委託料	660	0050 公営企業会計システム保守委託料 660
			32 厚生費	74	0020 健康診断受診料 21 0021 人間ドック受検料 5 0030 互助会費 48
			33 負担金	71	0030 資格受講料 37 0050 日本下水道協会負担金 34
		5 減価償却費		242,592	
			42 有形固定資産減価償却費	242,592	0010 建物減価償却費 69,268 0020 構築物減価償却費 84,163 0030 機械及び装置減価償却費 89,161
	2 営業外費用			71,859	
		1 支払利息及び企業債取諸費		71,859	
			48 企業債利息	71,359	0010 建設企業債利息 71,359

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			49 一時借入金 利息	500	0010 一時借入金利息 500

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			274,830	
	1	他会計負担金		141,232	
		1	一般会計負担金	141,232	
			1	一般会計負担金	0010 一般会計負担金 141,232
	2	補助金		17,398	
		1	国庫補助金	15,000	
			1	国庫補助金	0010 管渠整備費国庫補助金 15,000
		2	他会計補助金	2,398	
			1	一般会計補助金	0010 一般会計補助金 2,398
	3	企業債		116,200	
		1	企業債	116,200	
			1	企業債	0010 建設改良企業債 116,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	資本的支出			276,464		
	1	建設改良費		49,022		
		1	管渠改良費	49,022		
			1	給料	4,245	0001 一般職給料 4,245
			2	手当等	1,805	0020 通勤手当 24 0050 期末勤勉手当 1,611 0060 時間外勤務手当 170
			6	法定福利費	1,301	0010 職員共済組合負担金 1,301
			11	備用品費	869	0010 備用品費 869
			12	燃料費	53	0010 自動車燃料費 53
			17	委託料	215	0050 設計積算システムデータメ ンテナンス委託料 215
			19	賃借料	399	0080 公共事業積算システム借上 料 399
			20	修繕費	64	0030 公用車車検代 64
			29	使用料	32	0010 コピー使用料 32
			34	保険料	30	0030 自動車保険料 30

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			36 工事請負費	40,000	0010 管渠整備工事費 40,000
			37 公課費	9	0010 自動車重量税 9
	2 企業債償還金			227,438	
		1 企業債償還金		227,438	
			80 企業債償還金	227,438	0010 建設企業債 227,438
	3 基金積立金			4	
		1 基金積立金		4	
			84 基金積立金	4	0010 下水道事業減債基金積立金 4

令和4年度小松島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,510,000
減価償却費	242,592,000
長期前受金戻入額	△250,468,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	71,539,000
未収金の増減額 (△は増加)	△1,026,683
未払金の増減額 (△は減少)	△94,580,317
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	136,763
小計	<u>△22,301,237</u>
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	<u>△71,539,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△93,836,237</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△64,822,000
	国庫補助金による収入	20,900,000
	一般会計負担金による収入	141,232,000
	一般会計補助金による収入	2,398,000
	基金の積立による支出	△4,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>99,704,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	126,100,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△227,438,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△101,338,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△95,470,237
	資金期首残高	126,328,289
	資金期末残高	<u>30,858,052</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	4 人	0	12,711	7,072	19,783	4,180	23,963
前年度	0 人	4 人	0	13,485	8,249	21,734	4,330	26,064
比較	0 人	0 人	0	△774	△1,177	△1,951	△150	△2,101

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当
	本年度	5,726	0	278	510	558	0	0	0
	前年度	6,632	78	91	542	906	0	0	0
	比較	△906	△78	187	△32	△348	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△774	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	532		平均昇給率 2.59 % 昇給職員数 1月 4人
		その他の増減分	△1,306	異動による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4人 前年度 4人 増減 0人
手 当	△1,177	制度改正に伴う増減分	△324	期末勤勉手当の引き下げ (4.45月→4.3月)	令和3年12月期末手当の引き下げ分を含む
		その他の増減分	△853	異動による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,400
	平均給与月額 (円)	300,317
	平均年齢 (歳)	35
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,750
	平均給与月額 (円)	298,384
	平均年齢 (歳)	37

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	2 人 ()	50.0 % ()
	3級	1 人 ()	25.0 % ()
	4級	1 人 ()	25.0 % ()
	5級	0 人 ()	0.0 % ()
	6級	0 人 ()	0.0 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	4 人 ()	100.0 % ()
令和3年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	2 人 ()	50.0 % ()
	3級	0 人 ()	0.0 % ()
	4級	2 人 ()	50.0 % ()
	5級	0 人 ()	0.0 % ()
	6級	0 人 ()	0.0 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	4 人 ()	100.0 % ()

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	係 長 主 任	課長補佐 主 査 係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副部長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	5%	10%	15%
	2.15	2.15	4.3			
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5%	10%	15%
	2.225	2.225	4.45			
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.35)	5%	10%	15%
	2.15	2.15	4.3			

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和4年度小松島市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			267,349,994	
ロ. 建 物	3,848,197,816			
減 価 償 却 累 計 額	△1,061,240,861	2,786,956,955		
ハ. 構 築 物	4,487,146,272			
減 価 償 却 累 計 額	△1,306,313,333	3,180,832,939		
ニ. 機 械 及 び 装 置	3,102,503,403			
減 価 償 却 累 計 額	△2,069,816,563	1,032,686,840		
ホ. 建 設 仮 勘 定			688,858	
有 形 固 定 資 産 合 計				7,268,515,586

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. 基 金		38,946,708		
投 資 合 計			<u>38,946,708</u>	
固 定 資 産 合 計				7,307,462,294
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			30,858,052	
(2) 未 収 金		3,000,000		
貸 倒 引 当 金		0	<u>3,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>33,858,052</u>
資 産 合 計				<u><u>7,341,320,346</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			4,033,380,393	
固定負債合計			<u>4,033,380,393</u>	4,033,380,393

4. 流動負債

(1) 企業債			226,156,986	
(2) 未払金			3,000,000	
(3) 引当金				
イ. 賞与等引当金		2,082,858		
引当金合計		<u>2,082,858</u>	2,082,858	
(4) その他流動負債			86,500	
流動負債合計			<u>86,500</u>	231,326,344

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			7,238,492,876	
収益化累計額			<u>△3,706,806,666</u>	
繰延収益合計				<u>3,531,686,210</u>
負債合計				<u><u>7,796,392,947</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金

0

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. 国庫補助金	125,953,253			
ロ. 一般会計繰入金	54,368,553			
資本金剰余金合計			<u>180,321,806</u>	
(2) 利益剰余金				
イ. 繰越欠損金	<u>635,394,407</u>			
利益剰余金合計			<u>△635,394,407</u>	
剰余金合計				<u>△455,072,601</u>
資本金合計				<u>△455,072,601</u>
負債資本合計				<u><u>7,341,320,346</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却	定額法
(2) 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,259,537,379円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,946,095円を取り崩す。

令和3年度小松島市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 他会計負担金	110,466,627	110,466,627	
2. 営業費用			
(1) 管路費	99,000		
(2) ポンプ場費	30,970,707		
(3) 総係費	6,910,326		
(4) 減価償却費	272,437,029	310,417,062	
(営業利益)			△199,950,435
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び受取配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	3,166,088		
(3) 長期前受金戻入	272,437,029		
(4) 雑収益	13,500	275,620,617	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	74,036,182	74,036,182	201,584,435
(経常利益)			1,634,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	2,551,487	2,551,487	
(特別利益)			2,551,487
当年度純利益			4,185,487
前年度繰越欠損金			649,089,894
当年度未処理欠損金			644,904,407

令和3年度小松島市下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		267,349,994	
ロ. 建物	3,848,197,816		
減価償却累計額	△991,972,861	2,856,224,955	
ハ. 構築物	4,387,398,139		
減価償却累計額	△1,154,623,333	3,232,774,806	
ニ. 機械及び装置	3,102,503,403		
減価償却累計額	△2,048,182,563	1,054,320,840	
ホ. 建設仮勘定		35,614,991	
有形固定資産合計		7,446,285,586	

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. 基 金		38,942,708		
投 資 合 計			<u>38,942,708</u>	
固 定 資 産 合 計				7,485,228,294
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			126,328,289	
(2) 未 収 金		1,973,317		
貸 倒 引 当 金		0	1,973,317	
流 動 資 産 合 計				<u>128,301,606</u>
資 産 合 計				<u><u>7,613,529,900</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			4,133,437,379	
固定負債合計			<u>4,133,437,379</u>	4,133,437,379

4. 流動負債

(1) 企業債			227,438,000	
(2) 未払金			97,580,317	
(3) 引当金				
イ. 賞与等引当金		1,946,095		
引当金合計			1,946,095	
(4) その他流動負債			86,500	
流動負債合計			<u>327,050,912</u>	327,050,912

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			7,079,518,169	
収益化累計額			<u>△3,456,338,666</u>	
繰延収益合計				<u>3,623,179,503</u>
負債合計				<u><u>8,083,667,794</u></u>

資本の部

6. 資本金

0

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. 国庫補助金		125,953,253		
ロ. 一般会計繰入金		48,813,260		
資本金剰余金合計			174,766,513	
(2) 利益剰余金				
イ. 繰越欠損金		<u>644,904,407</u>		
利益剰余金合計			<u>△644,904,407</u>	
剰余金合計				<u>△470,137,894</u>
資本合計				<u>△470,137,894</u>
負債資本合計				<u><u>7,613,529,900</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却	定額法
(2) 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,360,875,379円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,097,394円を取り崩す。